

グローバル・マーケットのポイント

4

月号

2025

ゆうちょ銀行

郵便局

日経平均は3万6000円割れ 米景気後退やインフレ再燃を懸念（図表1）

3月の日経平均株価は月間で1537円安と続落。貿易戦争の激化が世界的な景気悪化につながるとの見方から売りが優勢でした。米著名投資家による商社株買い増しや円高一服などが追い風となり、一時3万8000円を上回る場面もありましたが、米政権の自動車関税や相互関税を嫌気した売りに押されました。月末31日には米景気後退やインフレ再燃への懸念から1日の下げ幅が1500円を超え、終値で半年ぶりに3万6000円台を割り込みました。

トランプ氏が景気後退否定せず株価急落 FRBの利下げ再開期待が支え（図表2）

NYダウは続落。米政権による関税政策を巡り景気悪化や業績不振懸念が高まるなか、トランプ米大統領が景気後退の可能性を否定しなかったことで投資家心理が悪化しました。米連邦準備理事会（FRB）は2会合連続で政策金利を据え置きましたが、年内2回の利下げ見通しを維持し、利下げ再開への期待が株価の支えとなりました。米国の輸入品に相次いで追加関税が発表されると、米経済の先行き不透明感を背景とした売りが膨らみました。

中国株は追加政策期待が支え インド株は大幅安の反動で買い戻し（図表3）

中国で上海総合指数は小幅続伸。関税政策など米中対立の激化懸念は重荷でしたが、中国当局による追加の景気刺激策を期待する買いが支えとなりました。中国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）で25年の実質経済成長率の目標を昨年と同じ5%前後に維持したことや、財政拡大の示唆などが好感されました。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅反発。月初に約9ヵ月ぶりの安値水準まで下落した反動から、買い戻す動きが優勢でした。

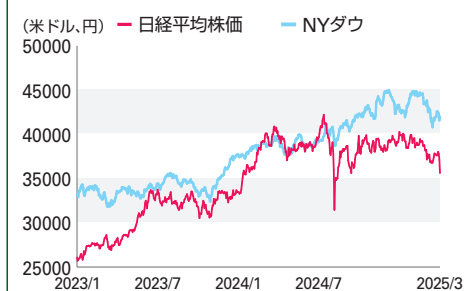
ドイツ株は過去最高値更新も反落 ドイツ長期金利は財政拡張で急騰（図表4）

ドイツではドイツ株価指数（DAX）が反落。巨額の財政支出が景気を下支えするとの期待や、欧州中央銀行（ECB）による5会合連続の利下げを背景に過去最高値を更新しましたが、米政権による通商政策に対する懸念再燃で売りが優勢となりました。一方、ドイツの10年物国債利回りは急上昇（債券価格は下落）。厳格な債務ブレーキを緩和する基本法（憲法）改正案が可決され、国債増発への警戒から債券売りが膨らみました。

米景気懸念で円高進行 一時146円台も（図表5）

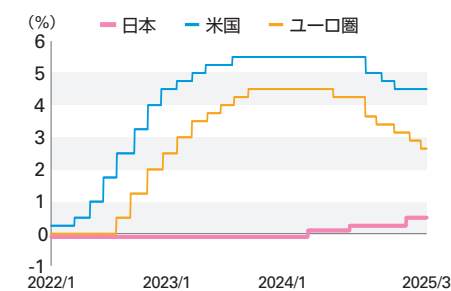
3月の円相場は対米ドルで小幅続伸。米景気懸念などを背景に一時1米ドル＝146円50銭台と5ヵ月ぶりの円高水準を付けました。一方、日銀が政策金利を据え置くと、円買いの動きは一服。米関税政策がインフレ再燃につながるとの見方から日米金利差の拡大を見込んだ円売り・米ドル買いが強まり、151円台まで円安が進む場面もありました。

（図表1）日経平均株価とNYダウ



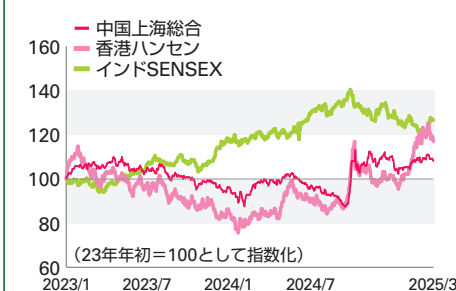
※ 2023年年初から2025年3月末まで、日次

（図表2）日米欧の政策金利



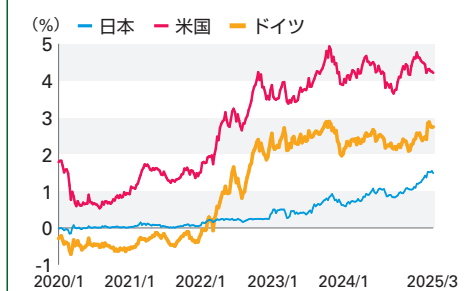
※ 2022年年初から2025年3月末まで、日次

（図表3）中国とインドの主要株価指数



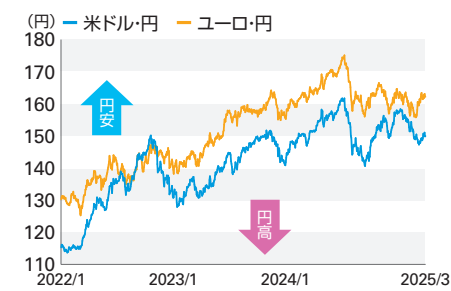
※ 2023年年初から2025年3月末まで、日次

（図表4）日米独10年国債利回り



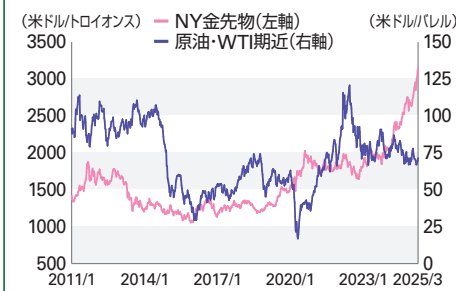
※ 2020年年初から2025年3月最終週まで、週次

（図表5）米ドル・円、ユーロ・円レート



※ 2022年年初から2025年3月末まで、日次

（図表6）金先物と原油先物の価格



※ 2011年年初から2025年3月最終週まで、週次

出所：（図表1～6）QUICK Workstation よりQUICK作成
注：（図表1）日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

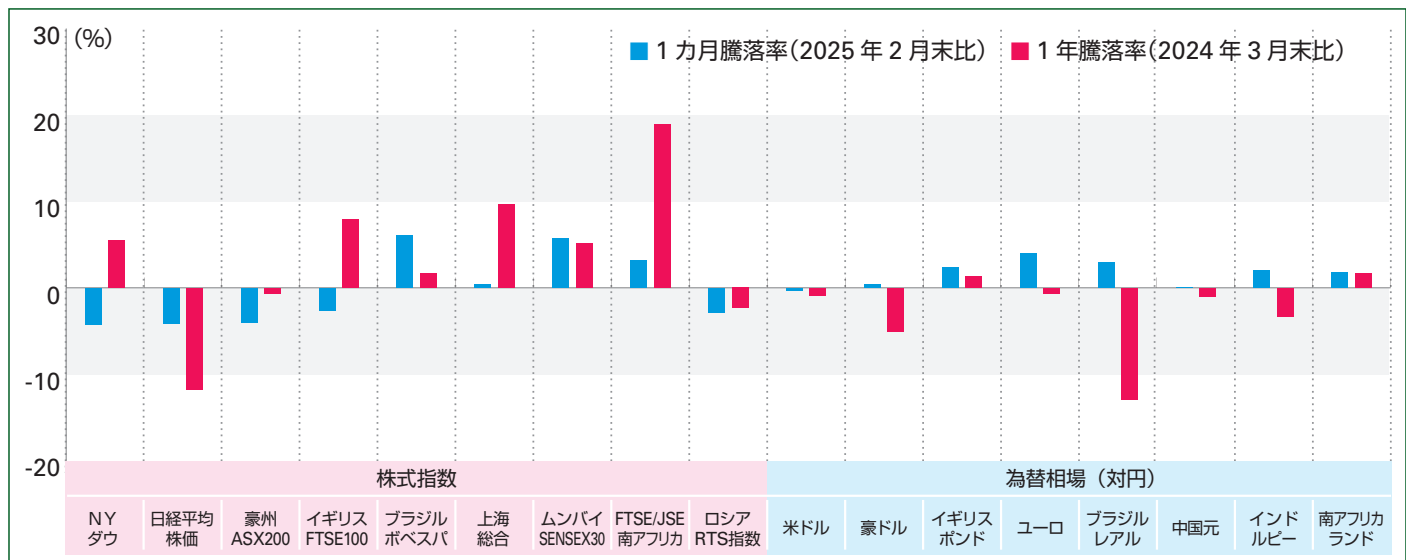
- 国内REIT相場は小幅続落。賃料上昇やインバウンド（訪日客）需要への期待から東証REIT指数は11日続伸し、半年ぶりの高値を付ける場面がありました。日米の株価が軟調に推移するなか、リスク資産と位置づけられるREITにも売り圧力が強まりました。海外REITは各国まちまち。米国では景気減速懸念から売りが優勢でした。
- NY金先物は連日で最高値更新。トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感や、中東の地政学リスクなどを受けて、相対的に安全資産とされる金の先物に買いが膨らみ、史上初めて3000ドルの台を突破しました。NY原油先物は反発。米景気減速懸念から売りが先行しましたが、米国によるロシアやイランへの制裁強化に加えて、ベネズエラ産原油の輸入国への追加関税で需給の引き締め観測が広がり、買いが優勢となりました（図表6）。

その他の主なリスク

- 世界景気の下振れリスク……………米関税政策で世界景気の下振れリスクが顕在化するとの警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まっています。トランプ米大統領は全世界の国・地域を対象とする、貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる「相互関税」についての詳細を4月2日に公表しています。
- トルコ「トリプル安」に……………トルコでエルドアン政権が次期大統領の有力候補であるイスタンブール市長を逮捕したことで政情不安が高まり、トルコ通貨のリラが急落。債券や株式も大幅安となりました。トルコの中央銀行は為替介入に踏み切りましたが、当面は不安定な値動きが続きそうです。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシアRTS指数は米ドルベース）



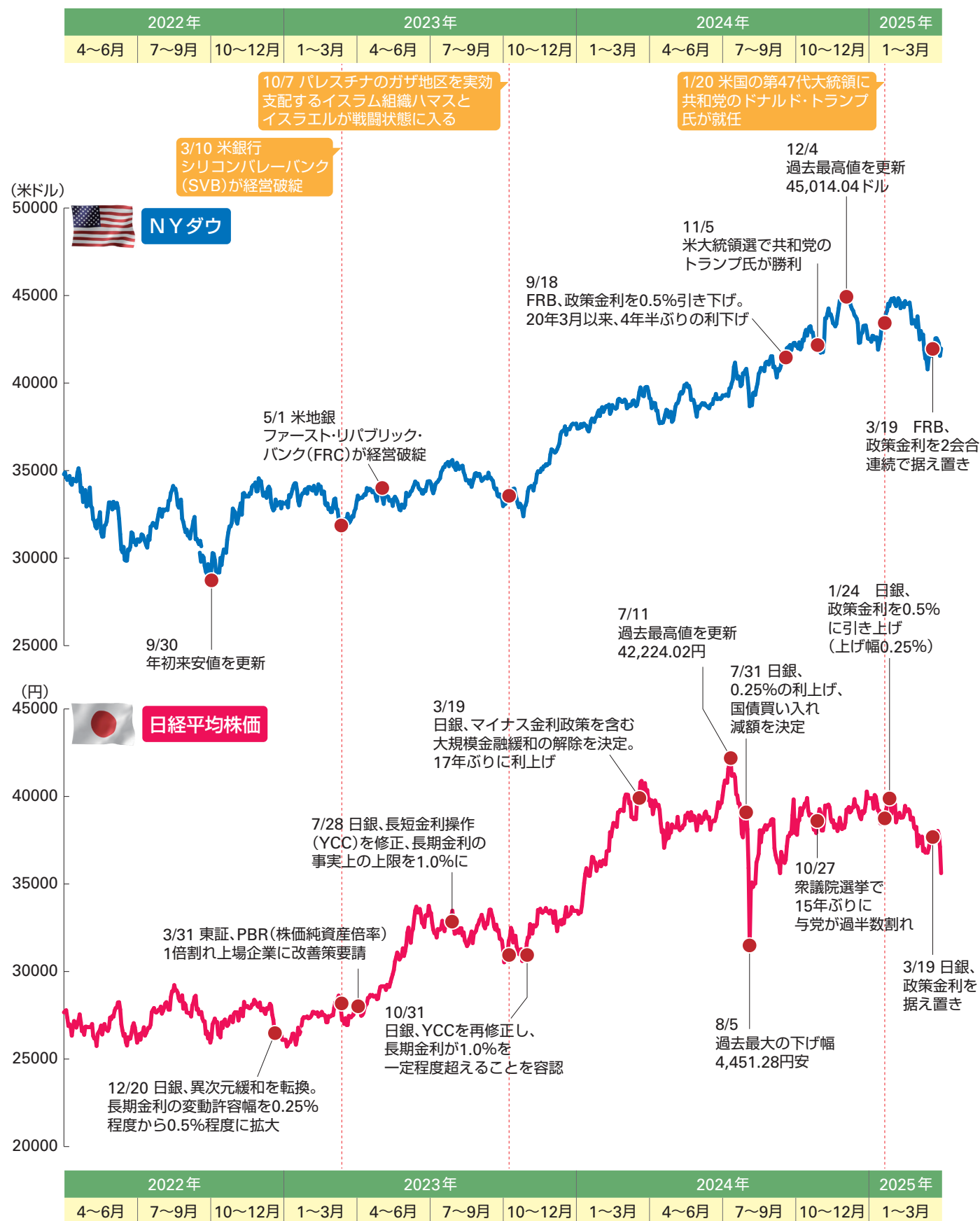
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
25年 4日	米国25年3月雇用統計
4月 10日	米国25年3月消費者物価指数(CPI)
13日	25年日本国際博覧会(大阪・関西万博、10月13日まで)
16日	中国25年1～3月GDP
17日	ECB政策理事会
23日	G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン、24日まで)
30日	日銀金融政策決定会合(5月1日まで)
月内	IMF世界経済見通し(WEO)
5月 2日	米国25年4月雇用統計
4日	ASEAN+3財務相・中央銀行総裁会議(ミラノ)
6日	米国FOMC(7日まで)
13日	米国25年4月消費者物価指数(CPI)
16日	25年1～3月期GDP(1次速報)
20日	G7財務相・中央銀行総裁会議(バンフ、22日まで)

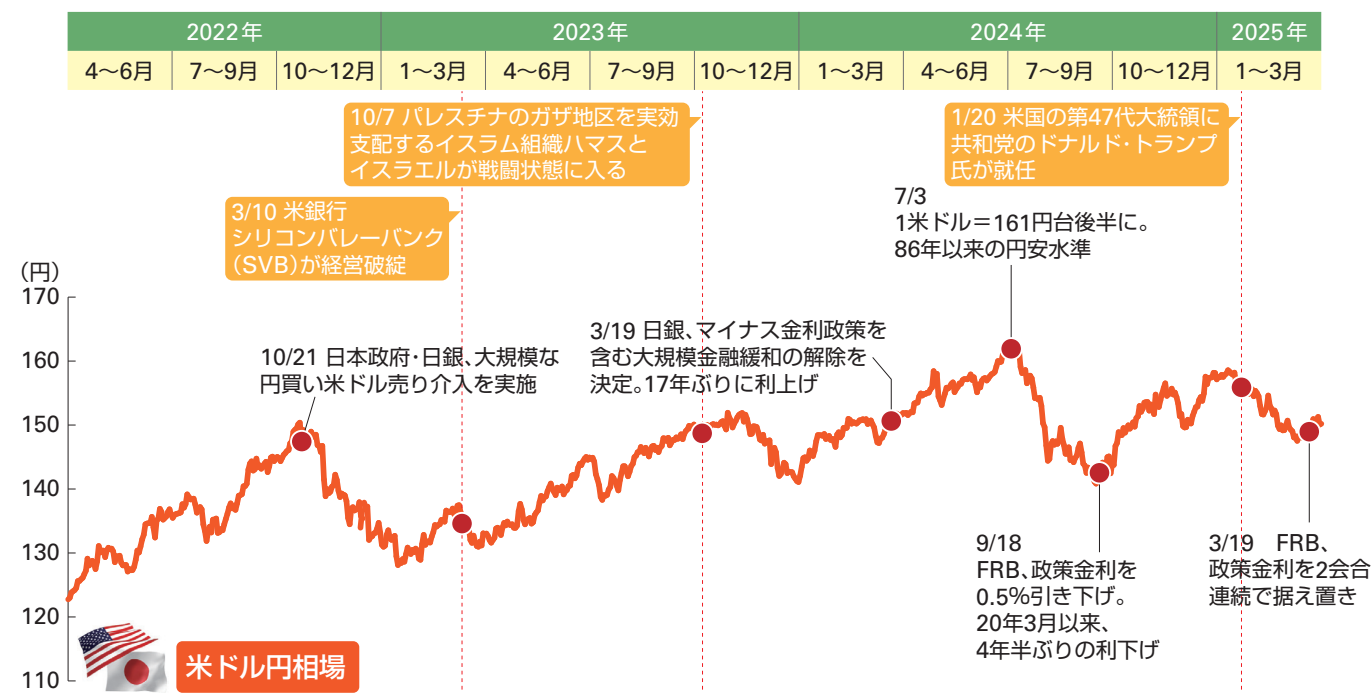
主要マーケットイベント

(データ期間)2022年4月月初～2025年3月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

3月の株式市場で、NYダウは大幅続落。トランプ米政権の関税政策により物価上昇と景気後退が同時に進むスタグフレーションを招くとの警戒感からリスク回避の売りが優勢でした。国内では、自動車関税や相互関税など米追加関税が企業業績を圧迫するとの懸念が相場を押し下げました。日米の中央銀行は政策金利を据え置きましたが、米金利の上昇圧力による金利差拡大を見込んだ円売り・米ドル買いが強まったことで、外国為替市場では一時151円台まで円安が進行。米関税政策は二転三転し、不確実性が高まっています。トランプ氏の発言で市場の値動きが荒くなるリスクには注意が必要です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していません。お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2025年4月作成 広告承認番号:T250410-000105